

2024年度連結決算説明資料

2025年5月14日

株式会社 西島製作所 (6363)

【1】 2024年度の実績

【2】 中期経営計画及び2025年度の見通し

2029年度に向けて ~トリシマの戦略と飛躍へのギア~

【3】 株主還元

【4】 トピックス

【1】 2024年度の実績

【2】 中期経営計画及び2025年度の見通し

2029年度に向けて ～トリシマの戦略と飛躍へのギア～

【3】 株主還元

【4】 トピックス

2024年度決算ハイライト

- ✓ **受注高**は、**956億円**と**過去最高**。
- ✓ **売上高**は、**865億円**と**5年連続過去最高**。
- ✓ **営業利益**は、収益性改善への取組みは進展しているものの、なお途上にあり、**前期比より減少し、54億円**
- ✓ **計画値**に対しては、受注・売上は概ね計画通りとなるも、**利益は未達**。
- ✓ 2024年度の1株当たり**年間配当金**は、計画通り**60円**。

2024年度 連結決算実績（累計）

受注：官需は横ばい、民需は4.0%増、海外は13.9%増で、全体では8.7%増の956億円。
 売上：官需は13.2%増、民需は8.1%減、海外は7.6%増で、全体では6.7%増の865億円。
 利益：売上総利益率の低下と販管費の増加により減益。

※増減は対前年度比

単位：億円

	2023年度	2024年度	前年度比		計画 11/14公表	計画比	
			額	率		額	率
受注高	880	956	+76	+8.7%	910	+46	+5.1%
売上高	811	865	+54	+6.7%	880	▲15	▲1.7%
売上総利益 (売上総利益率)	231 (28.5%)	235 (27.2%)	+4 (▲1.4pt)	+1.7%			
販管費	163	181	+18	+11.0%			
営業利益 (営業利益率)	68 (8.4%)	54 (6.2%)	▲14 (▲2.2pt)	▲20.6%	62	▲8	▲12.9%
営業外損益	▲5	▲9	▲4	—			
経常利益	63	45	▲18	▲28.6%	55	▲10	▲18.2%
特別利益	22	14	▲8	▲36.4%			
親会社株主に帰属する 当期純利益	62	41	▲21	▲33.9%	48	▲7	▲14.6%

期末レート（1USD）

2024/3末:151.41円

2025/3末:149.52円

2024年度 連結調整前 単体決算実績（累計）

単位：億円

	2023年度	2024年度	前年度比	
			金額	率
売上高	629	642	+13	+2.1%
売上総利益 (売上総利益率)	142 (22.6%)	129 (20.1%)	▲13 (▲2.5pt)	▲9.2%
販管費	99	105	+6	+6.1%
営業利益 (営業利益率)	43 (6.8%)	24 (3.7%)	▲19 (▲3.1pt)	▲44.2%

計画値	計画比	
	金額	率
680	▲38	▲5.6%
-	-	
-	-	
35 (5.1%)	▲11 (▲1.4pt)	▲31.4%

○前年度比

- 増収となるも、売上総利益率の低下と販管費の増加（計画通り）により営業利益は19億円の減少。

○計画比

- 官需と海外の売上に一部期ずれが生じたことにより、計画値に及ばず。
- 売上総利益率に関しては、下期22.5%の見込みに対して22.1%とほぼ計画通りに進捗したが若干未達。
- 営業利益は、売上未達の影響（▲8億円）と利益率未達の影響（▲3億円）により、35億円の見込みに対して24億円にとどまる。

2024年度 連結調整前 単体決算実績（上期・下期別）

2024年度上期は、前年度に比べて大きく減益したが、下期にはほぼ計画通りに回復。

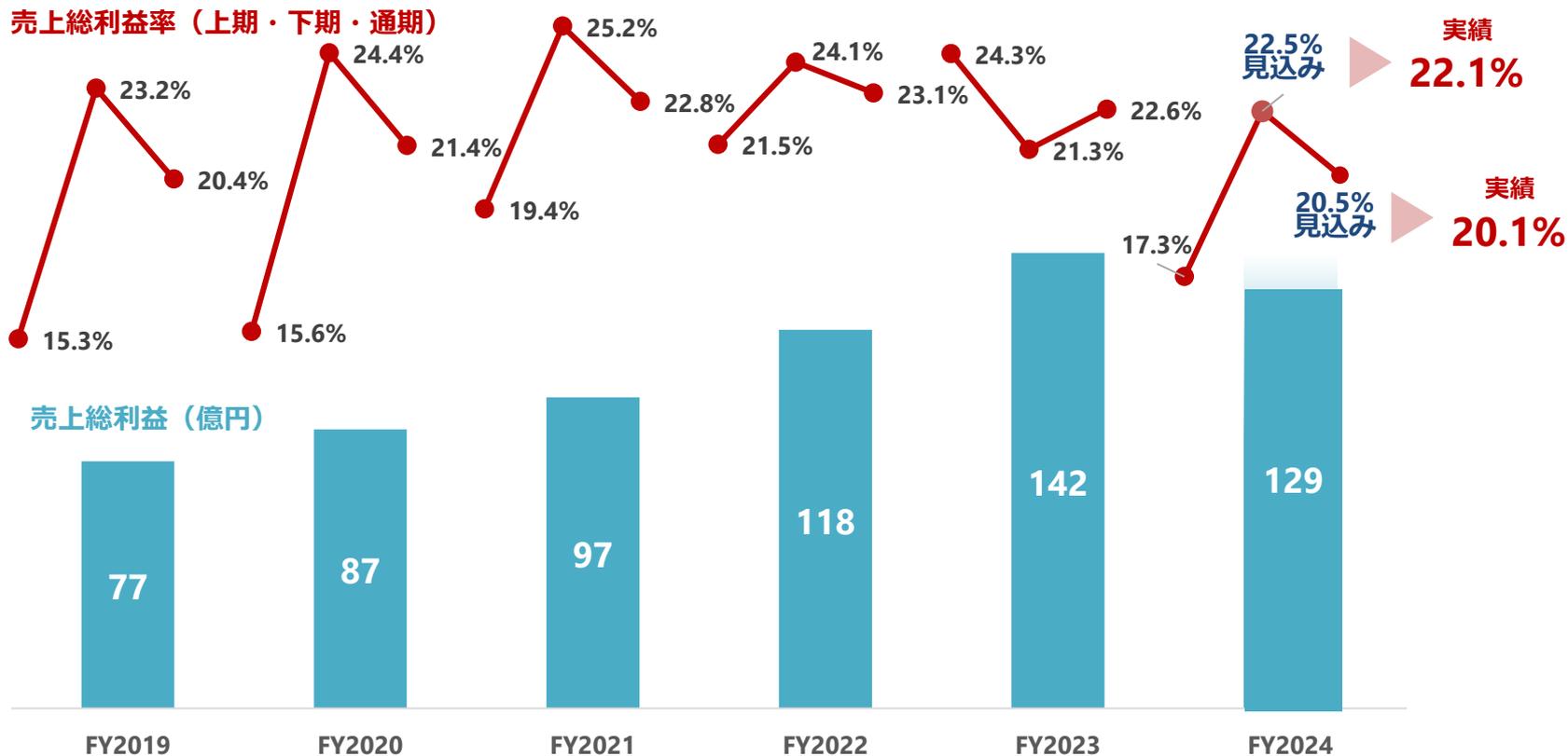
	FY2023 上期（1-2Q）	FY2024 上期（1-2Q）
売上	263	266
売上総利益 （売上総利益率）	64 (24.3%)	46 (17.3%)
販管費	48	53
営業利益 （営業利益率）	16 (6.1%)	▲8 (▲3.0%)

	FY2023 下期（3-4Q）	FY2024 下期（3-4Q）
	366	376
	78 (21.3%)	83 (22.1%)
	51	52
	27 (7.4%)	32 (8.5%)

単体の売上総利益率（上期・下期・通期）及び通期売上総利益額の推移

- ✓ FY2024上期は製造コストの増加により利益率が大きく低下。
- ✓ 下期には利益率は回復したが、計画値よりは若干下回る。

FY2024上半期資料



2024年度 連結調整前 子会社決算実績（累計）

単位：億円

	2023年度	2024年度	前年度比	
売上高	273	320	+47	+17.2%
売上総利益 (売上総利益率)	97 (35.5%)	115 (35.9%)	+18 (+0.4pt)	+18.6%
販管費	69	82	+13	+18.8%
営業利益 (営業利益率)	28 (10.3%)	33 (10.3%)	+5 (±0pt)	+17.9%

計画値	計画比	
	金額	率
280	+40	+14.3%
-	-	-
-	-	-
29 (10.4%)	+4 (▲0.1pt)	+13.8%

- 子会社は全般に好調を維持し、前年度比、計画値いずれも上回る。
- 製造（5社）、プロジェクト（1社）、サービス（15社）の全分野で増収増益。

【1】 2024年度の実績

【2】 中期経営計画及び2025年度の見通し

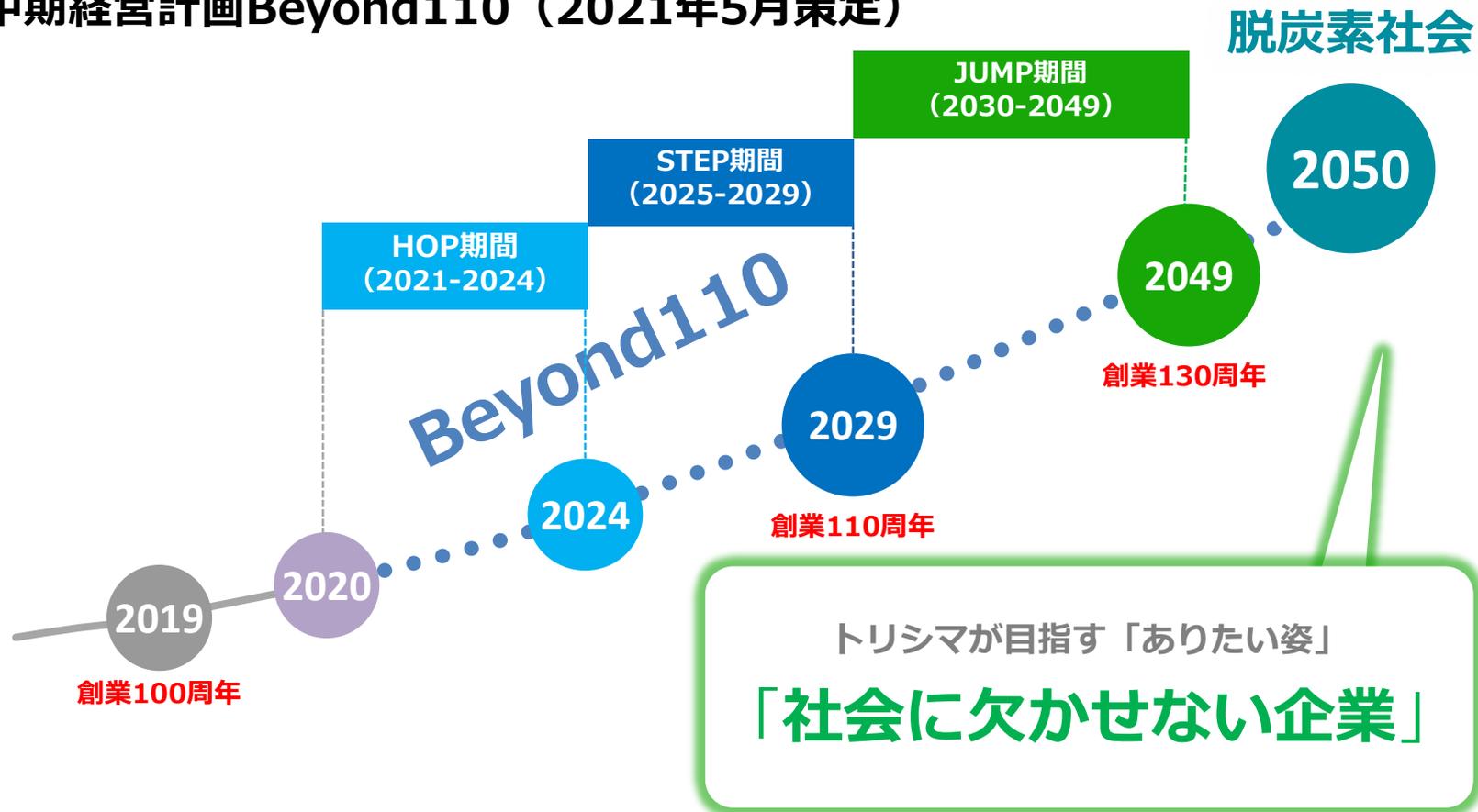
2029年度に向けて ～トリシマの戦略と飛躍へのギア～

【3】 株主還元

【4】 トピックス

2050年 脱炭素社会の実現に向けたトリシマの長期ビジョン

中期経営計画Beyond110（2021年5月策定）



HOP期間実績及びSTEP期間最終年度の目標

HOP期間中は、売上が想定を上回るペースで拡大。

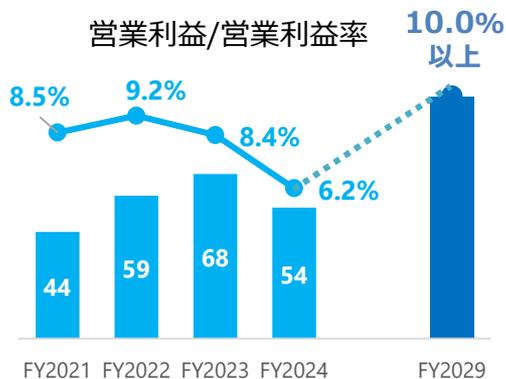
STEP期間では収益性の向上に注力し、最終年度（2029年度）の目標達成をめざす。

HOP期間 (FY2021-2024)

STEP期間 (FY2025-2029)

	FY2021実績	FY2024実績
売上高	522	865
営業利益 (営業利益率)	45 (8.5%)	54 (6.2%)
ROE	9.3%	7.5%

FY2029目標
1,000億円規模
10%以上
10%以上



FY2021 FY2022 FY2023 FY2024 FY2029

* 保有株式売却による特別利益が大きく一時的に向上

STEP期間のテーマ（重点課題）

1. 「つくる力」の強化

「フロントローディング」と「生産能力増強」の両軸で、
内製比率を引き上げ、収益性を向上。

2. サービス事業の強化

収益性の高いサービス事業をさらに拡充し、全体収益を底上げ。

STEP期間のテーマ（重点課題）

1. 「つくる力」の強化

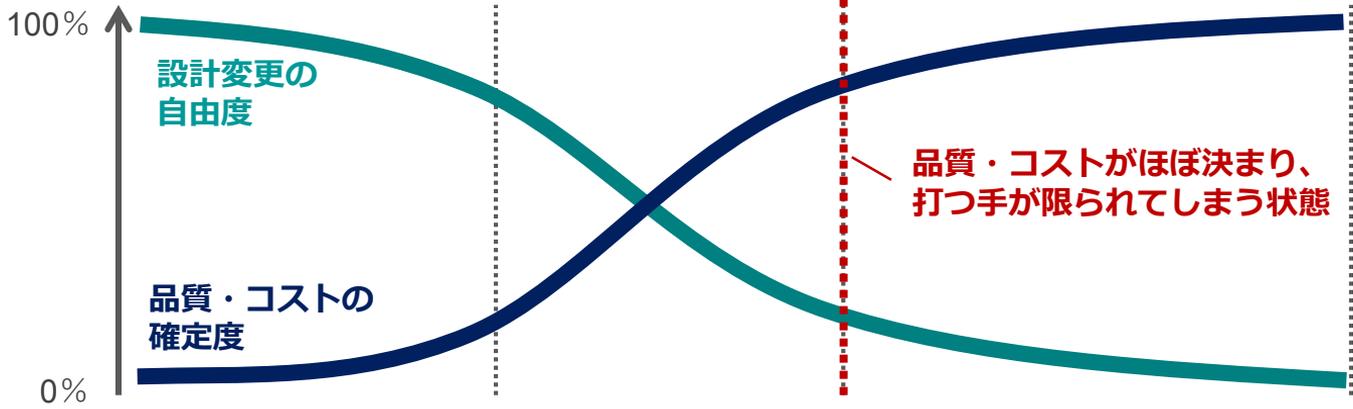
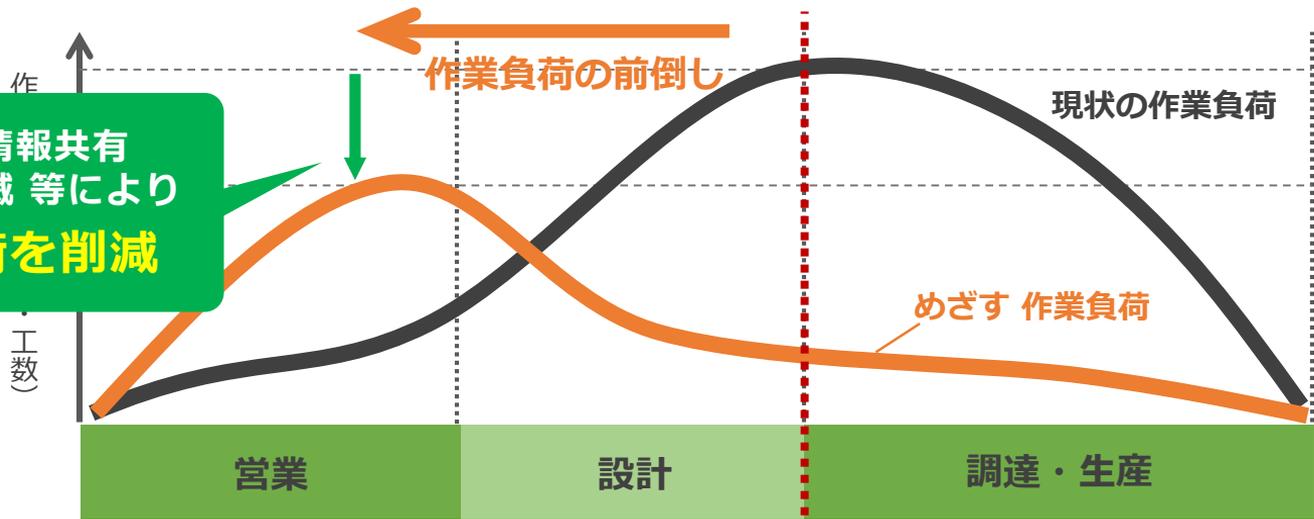
「フロントローディング」と「生産能力増強」の両軸で、
内製比率を引き上げ、収益性を向上。

2. サービス事業の強化

収益性の高いサービス事業をさらに拡充し、全体収益を底上げ。

1-1. 「つくる力」の強化「フロントローディング」

・お客様との情報共有
・手戻りの撲滅 等により
総作業負荷を削減



出典：
実践 エンジニアリング・
チェーン・マネジメント-
IoTで設計開発革新
日野 三十四 (著)
日刊工業新聞社

子会社の活用（グループ内での強化）

- ① インドサービス拠点に機械加工工場を新設、グループ内の機械加工能力を増強。
- ② 主力製品のひとつであるボイラ給水ポンプの一部を九州トリシマに移管、本社の生産能力を他に振替。



インドサービス会社（TPIPL）



九州トリシマ

M&Aによる機械加工能力の強化

機械加工会社のM&Aにより、外注して社外流出していた利益を内部に取り込む。

STEP期間のテーマ（重点課題）

1. 「つくる力」の強化

「フロントローディング」と「生産能力増強」の両軸で、
内製比率を引き上げ、収益性を向上。

2. サービス事業の強化

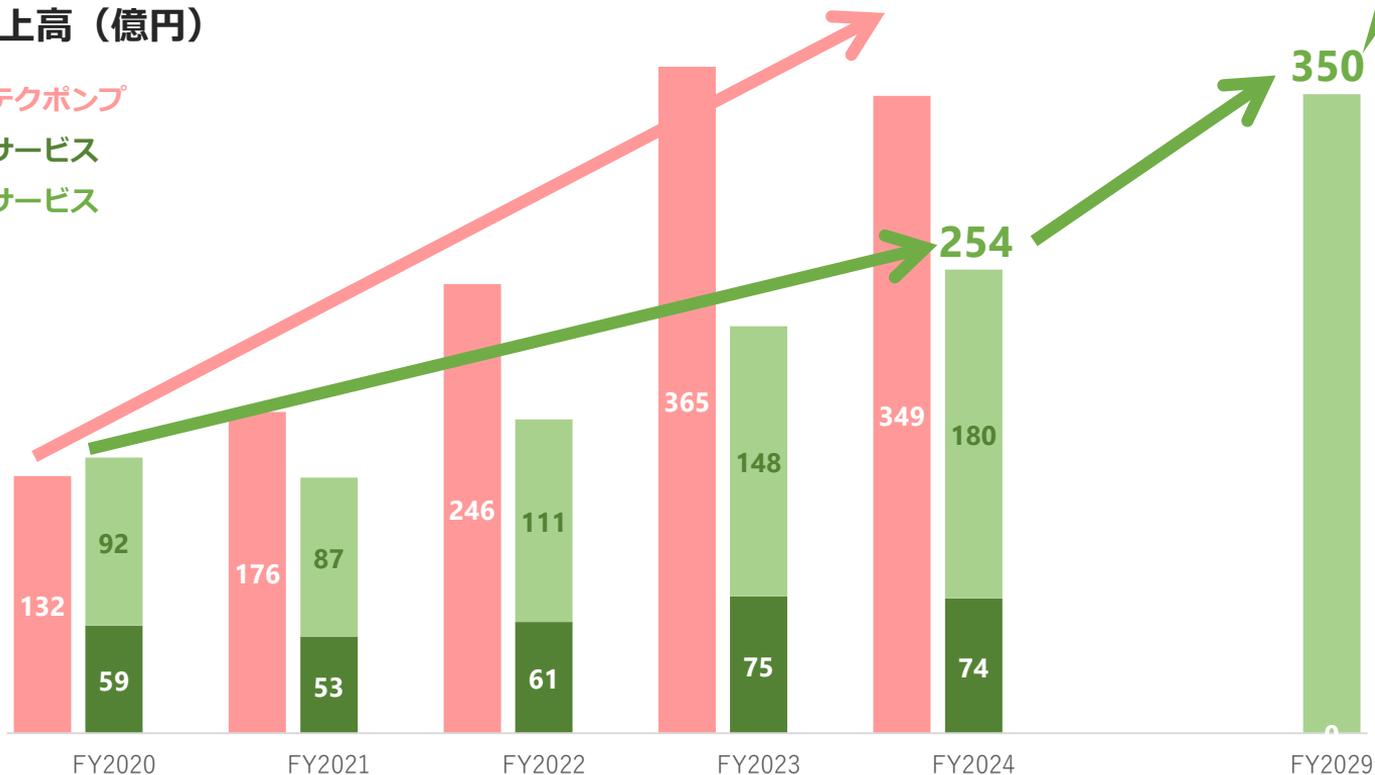
収益性の高いサービス事業をさらに拡充し、全体収益の底上げ。

2. サービス事業の強化

ハイテクポンプで納入実績を積み上げてエンドユーザの近くにサービス拠点を置き、高収益のサービス事業につなげ、**全体での利益率向上を図る。**

連結売上高（億円）

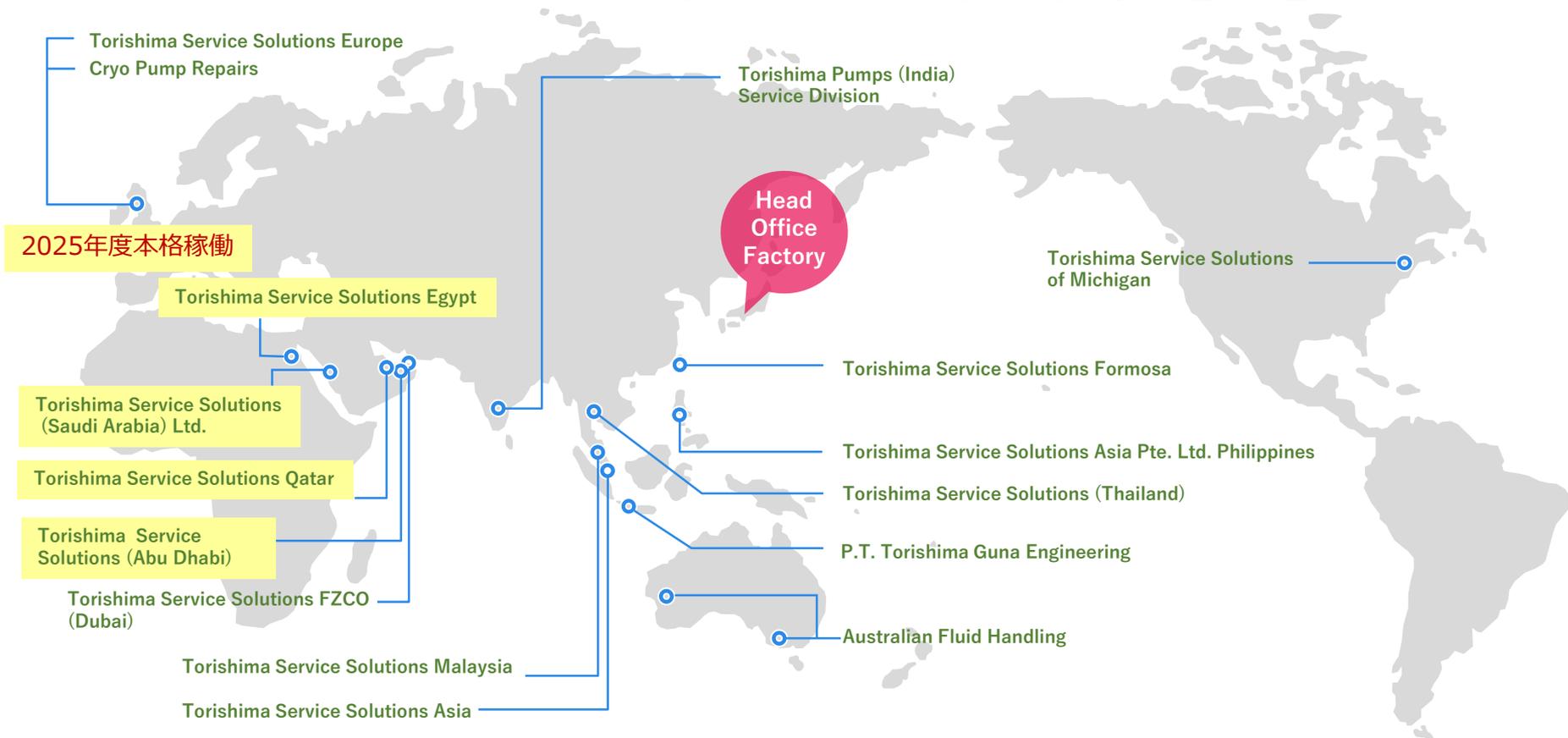
- ハイテクポンプ
- 国内サービス
- 海外サービス



サービス比率
35%をめざす

2. サービス事業の強化

世界16ヶ所の拠点で現地に合わせた顧客対応力を強化し、サービスビジネスの拡大を推進



2025年度決算見通し（連結）

- 豊富な受注残から、**6年連続の増収**を見込む。
- 収益性の改善と販管費の抑制より、**増益**を見込む。

	2024年度 実績	2025年度 見通し	増減	
			額	率
受注高	956	900	▲56	▲5.9%
売上高	865	890	+25	+2.9%
売上総利益 (売上総利益率)	235 (27.2%)	245 (27.5%)	+10 (+0.3pt)	+4.3%
販管費	181	178	▲3	▲1.7%
営業利益 (営業利益率)	54 (6.2%)	67 (7.5%)	+13 (+1.3pt)	+24.1%
経常利益	45	58	+13	+28.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	41	43	+2	+4.9%

期末レート（1USD）

2024/3末:149.52円

想定145円

2025年度決算見通し（単体・子会社）

■ 単体

	2024年度 実績	2025年度 見通し	増減	
			額	率
売上高	642	650	+8	+1.2%
売上総利益 (売上総利益率)	129 (20.1%)	135 (20.8%)	+6 (+0.7pt)	+4.7%
販管費	105	99	▲6	▲5.7%
営業利益 (営業利益率)	24 (3.7%)	36 (5.5%)	+12 (+1.8pt)	+50.0%

期末レート（1USD）

2024/3末:149.52円

想定145円

■ 子会社（連結調整前）

2024年度 実績	2025年度 見通し	前年度比	
		額	率
320	339	+19	+5.9%
115 (35.9%)	118 (34.8%)	+3 (▲1.1pt)	+2.6%
82	85	+3	+3.7%
33 (10.3%)	33 (9.7%)	±0 (▲0.6pt)	±0

【1】 2024年度の実績

【2】 中期経営計画及び2025年度の見通し

2029年度に向けて ～トリシマの戦略と飛躍へのギア～

【3】 株主還元

【4】 トピックス

株主還元

①配当金

中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、**純資産配当率（DOE）3.0%及び配当性向35%**を目安に、**累進配当**をめざす。

	FY2023	FY2024	FY2025 予定
一株当たり年間配当（円）	58	60	62
純資産配当率（DOE）（%）	3.1%	3.0%	2.9%
配当性向（%）	24.7%	39.3%	38.6%

②自己株式の取得

必要な内部留保の水準を考慮しつつ、資本の状況や経営環境の変化、当社株価の動向などを考慮した上で機動的に実施。

取得総額	10億円（上限）
取得株式総数	60万株（上限、消却予定） 発行済株式総数の2.25%
取得期間	2025年5月15日～2026年3月31日

【1】 2024年度の実績

【2】 中期経営計画及び2025年度の見通し

2029年度に向けて ～トリシマの戦略と飛躍へのギア～

【3】 株主還元

【4】 トピックス

トリシマのマテリアリティ (重要課題)

今後も引き続き、トリシマが得意とする分野での課題解決に貢献し、社会に欠かせない企業をめざします

世界の潮流と社会課題

トリシマのマテリアリティ
(重要課題)

社会に貢献できる
製品・サービス

めざす姿

社会に欠かせない企業

CO₂の増加による
地球温暖化

エネルギーの転換

異常気象の増加・
水害の頻発

先進国での
インフラ老朽化

新興国での人口増加、
インフラ需要の拡大

水不足・食料不足

先進国での人口減少・
技術伝承の困難

価値創造の重要課題

1. 脱炭素社会実現に向けた
エネルギー課題への取組み

2. 安全・安心な社会の構築

3. データ・AIの活用による
新しいモノづくりとサービスの構築



基盤となる重要課題

4. 社員活力の最大化
5. ガバナンスの向上
6. トリシマ品質の継続的向上

- ① スーパーエコポンプ(SEP)による
省エネ推進
- ② 次世代エネルギー用ポンプの提供
- ③ 水不足・食料不足を解決する
ポンプの提供
- ④ 気候変動対策向けポンプによる
減災技術の推進
- ⑤ データに基づく
スマートソリューションの提供

- ・ 人財育成とDE&Iの推進
- ・ コンプライアンス経営の推進
- ・ リスクマネジメントの強化
- ・ 環境経営の推進

①スーパーエコポンプによる省エネ推進

スーパーエコポンプが省エネ大賞最高位の 「経済産業大臣賞（電気需要最適化分野）」受賞



ポンプの省エネシミュレーション

- ・ポンプの年間消費電力量：3,122 億 kWh^{※2}
- ・電力単価：25 円/kWh
- ・CO₂ 換算排出係数：0.000429 t-CO₂/kWh^{※3}



高効率設計による消費電力量の削減で
持続可能な社会への貢献に加速！

脱炭素×エネルギー最適化を両立する
技術革新の牽引役へ

大型工場にターゲットを絞り省エネ提案実施
今後、AIデータセンター向け提案活動にも注力



※1 Enerdata「グローバルエネルギー統計イヤーブック2018」
※2 数値出所：一般財団法人省エネルギーセンター「平成26年度エネルギー使用合理化促進基盤整備事業（産業用機器等に関する使用実態及び制度調査）報告書」
※3 出典：環境省「電気事業者別排出係数-令和4年度実績」代替値
※4 約4,680億kWh（経済産業省）「令和4年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2023）」の産業部門の割合46.8%を元に算出

商用サイズでのアンモニアポンプシステム ～実液試験に成功～

◆2月～3月

アンモニアの実液を用いた試験実施
@インドネシア

結果：想定通りの性能を確認

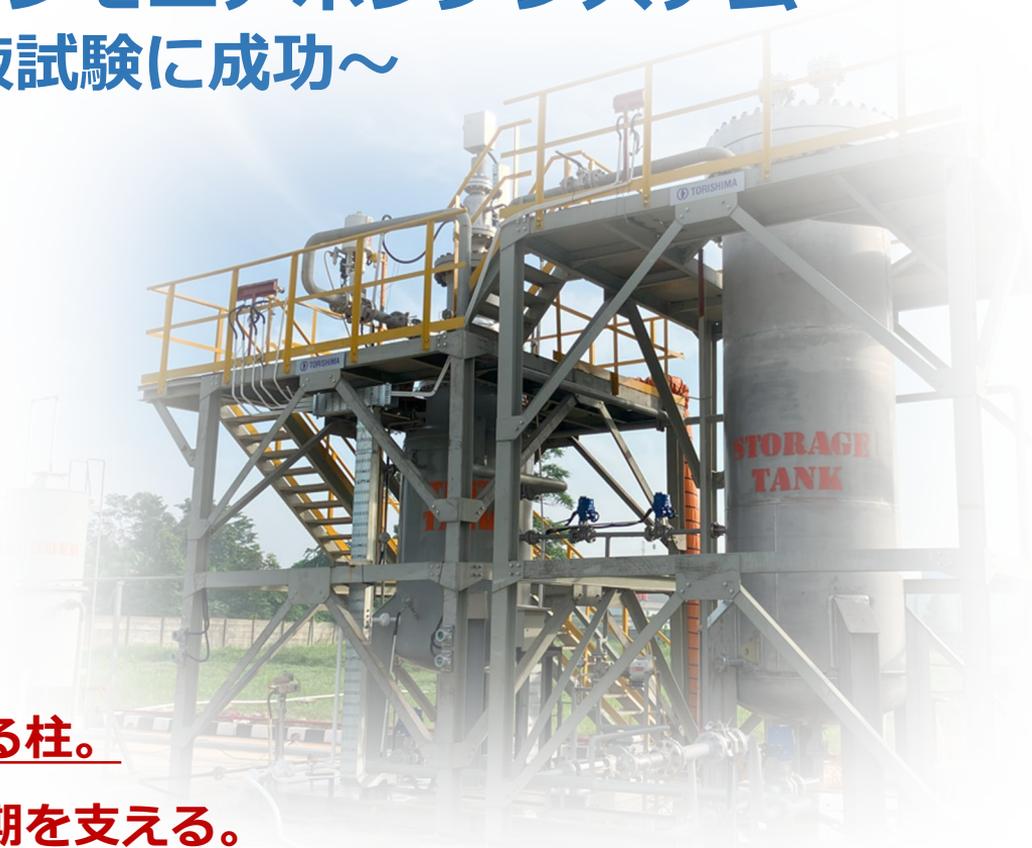
→製品の性能・安全性を実証

◆今後

具体化が見込まれるプロジェクトの
すべてを受注ターゲットとする。

脱炭素社会への移行を支える次なる柱。

確かな技術で社会インフラの転換期を支える。

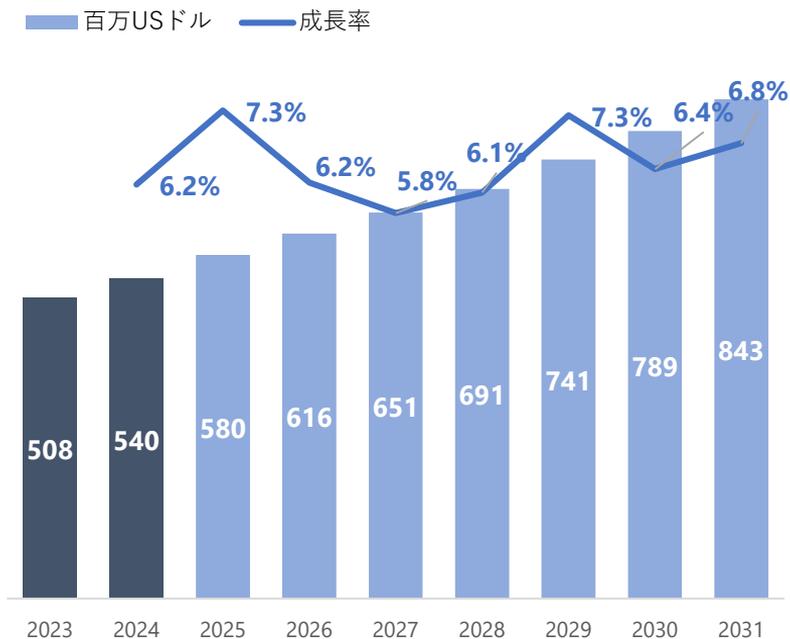


③水不足・食力不足を解決するポンプの提供

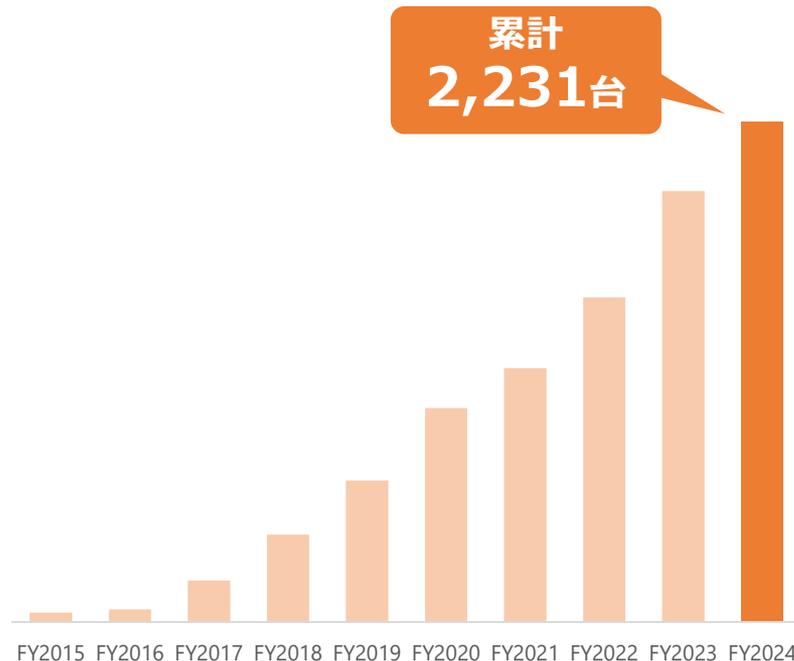
世界中の海水淡水化プラント向けに、10年間で合計2,200台超のポンプを受注。
世界的な水不足から、今後も市場の拡大に伴う堅調な受注を見込みます。



世界の海水淡水化ポンプ市場



海水淡水化ポンプ受注実績



出典：Section Global Seawater Desalination Pump Industry Market Research Report
(2023年時点の予測値)

④ 気候変動対策向けポンプによる減災技術の推進

年々深刻化する水害に対し、独自技術を活かした減災製品を開発し、着実に受注を拡大。

気候変動対策向け
ポンプ受注実績

累計129台



耐水モーター一体型ポンプが、国交省の海外実証事業「WOW TO JAPAN」に採択。
当社の技術力が国際的にも評価されています。



耐水モーター一体型ポンプ

パキスタンの下水処理場に納入 (2025年3月)

回転機械モニタリングシステム「TR-COM」販売累計2万個突破！

順調な導入拡大を受け、次のフェーズとして収益性を高める

課金モデルの導入を2026年度の新規販売分より開始

回転機械のメンテナンスサービス需要の増加も図る



回転機械製造メーカーだからできる
回転機械の故障を未然に防ぐ振動監視システム



高品質なサポートとサービスの提供により
IoT振動監視ソリューションの価値を
継続的にお届けする、新たな利用モデルへ

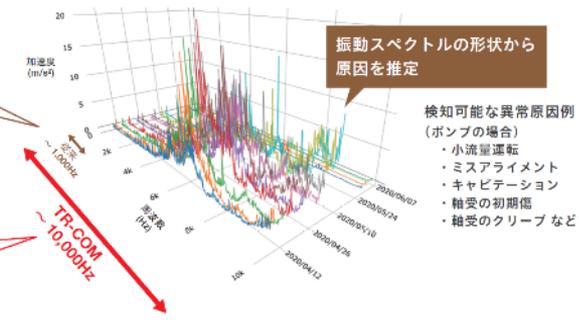
回転機械の異常を早期に発見！

例えば、軸受の初期傷

一般的な振動計だと変化が
進んでからでないと異常が
検出できない。



10,000Hzまで見ると
初期の傷でも検出できる。



スマートソリューションの提供

業務効率化と高付加価値化を図り、生産性と競争力の向上をめざす

金属3Dプリンタを活用した試作の高速化と製品性能の高度化

- ・ 金属3Dプリンターで研究開発用ポンプのインペラとインデューサーを試作。
開発のデジタル化や試行錯誤の自由度を向上。

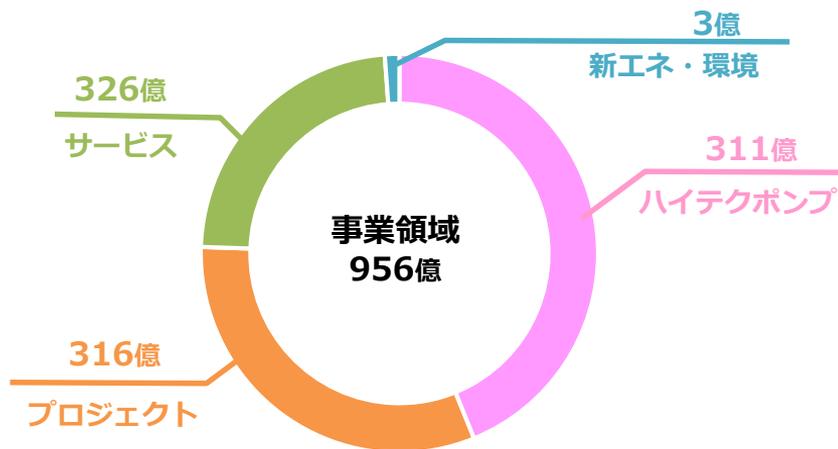
AIによるインペラの最適設計（スーパーエコポンプ）

- ・ 過去のCFD実績データをAIに落とし込み、
従来の羽根車よりも高効率な3Dインペラ開発時間の短縮。
水の流れをスムーズに最適化。



參考資料

事業領域及び需要先 (2024年度受注高実績)



ハイテクポンプ

発電所や海水淡水化プラント、上下水道施設、かんがい施設など向けの大型ポンプ（エンジニアリングポンプ）及び一般産業向けのエコポンプ（小型標準ポンプ）。

プロジェクト

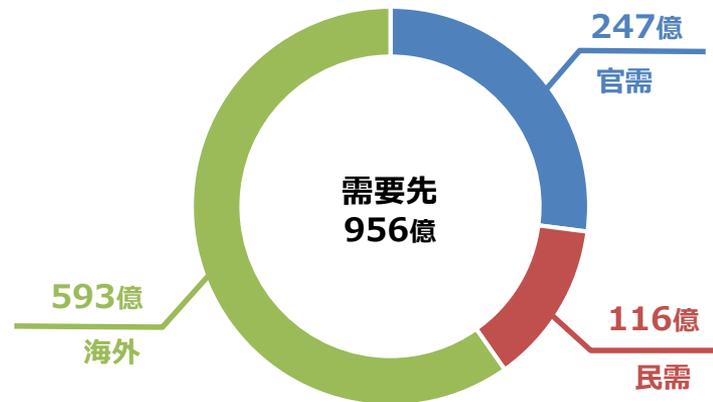
上下水道、かんがい、排水ポンプ場におけるポンプ設備全体のEPC（設計・調達・建設）案件。

サービス

既存ポンプ及びポンプ設備の取替え、保守点検、REDU（Re-Engineering & Design Up）、SV（スーパーバイザー）の派遣、部品交換など。

新エネルギー・環境

風力発電や小水力発電の導入における設計・施工・メンテナンス。



官需

日本国内の国及び地方公共団体向け。上下水道施設、排水施設及びかんがい施設など。

民需

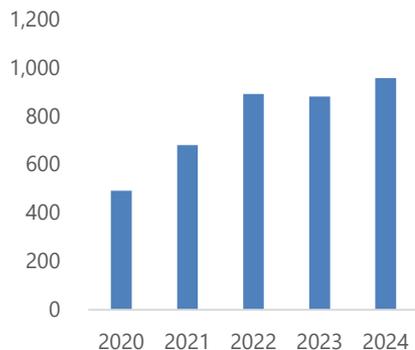
日本国内の民間企業向け。火力発電所（事業用、バイオマス発電やごみ焼却発電、自家発電含む）、一般産業の各種工場、ビル設備、商業施設など。

海外

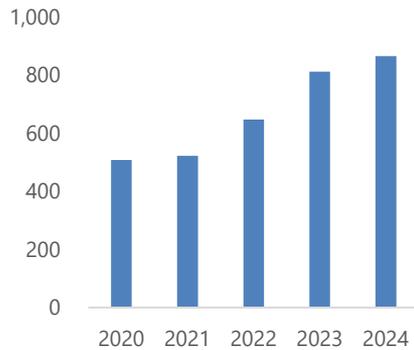
海外向け海水淡水化プラント、火力発電所、上下水道施設かんがい施設など。

連結決算 5年間の推移 (単位：億円・利益率(赤)は%)

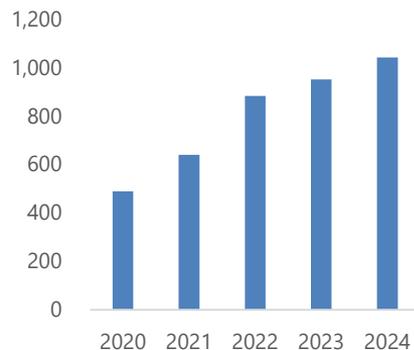
受注高



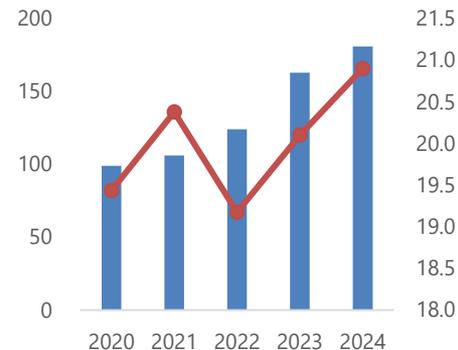
売上高



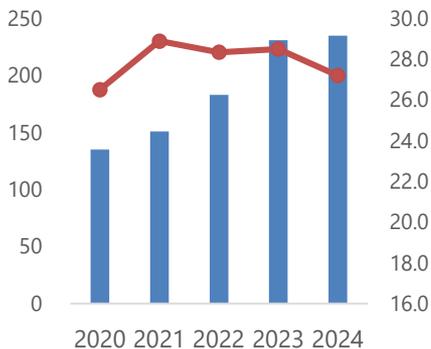
受注残高



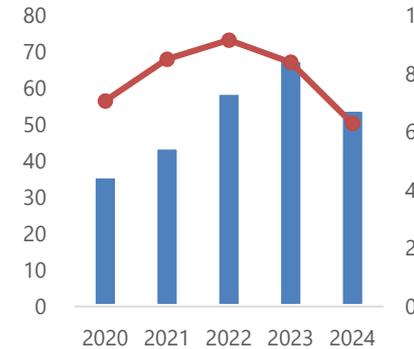
販管費/販管費比率



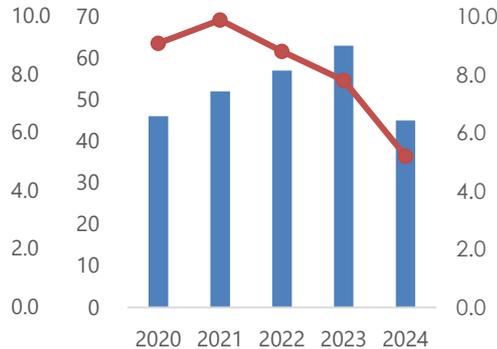
売上総利益/利益率



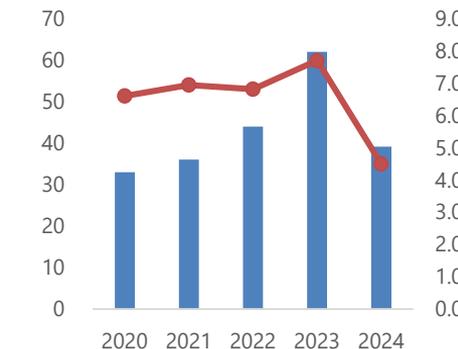
営業利益/利益率



経常利益/利益率



当期純利益/利益率

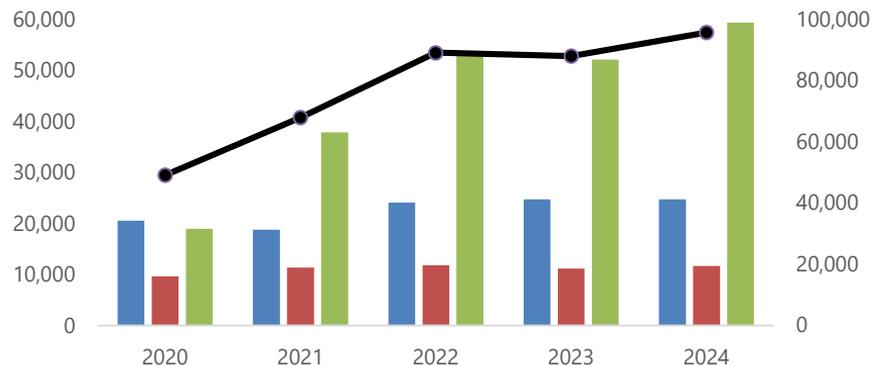


需要先別受注残高・受注高・売上高 (百万円)

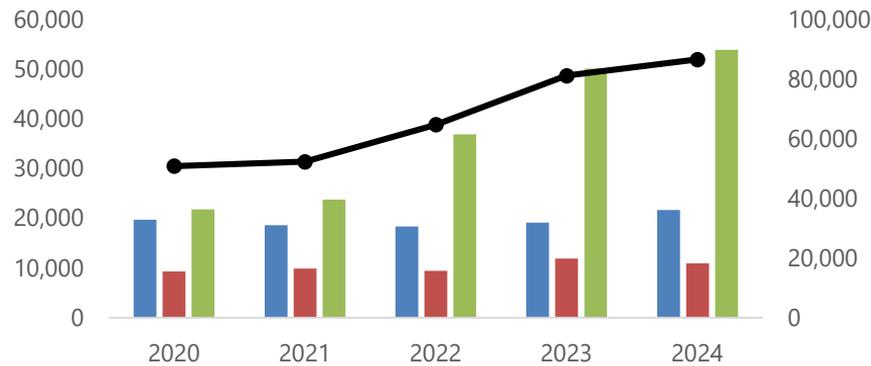
	2023年度			2024年度		
	受注	売上	受注残	受注	売上	受注残
官 需	24,683	19,150	26,513	24,676	21,687	29,502
前年増減率	2.6%	4.3%	26.4%	▲0.0%	13.2%	11.3%
民 需	11,164	11,915	9,749	11,614	10,953	10,411
前年増減率	▲5.1%	25.8%	▲7.1%	4.0%	8.1%	6.8%
海 外	52,107	50,037	58,875	59,341	53,860	64,355
前年増減率	▲2.0%	35.8%	3.6%	13.9%	7.6%	9.3%
合 計	87,955	81,103	95,138	95,633	86,501	104,269
前年増減率	▲1.2%	25.4%	7.7%	8.7%	6.7%	9.6%

受注高・売上高・受注残高の推移 (需要先別)

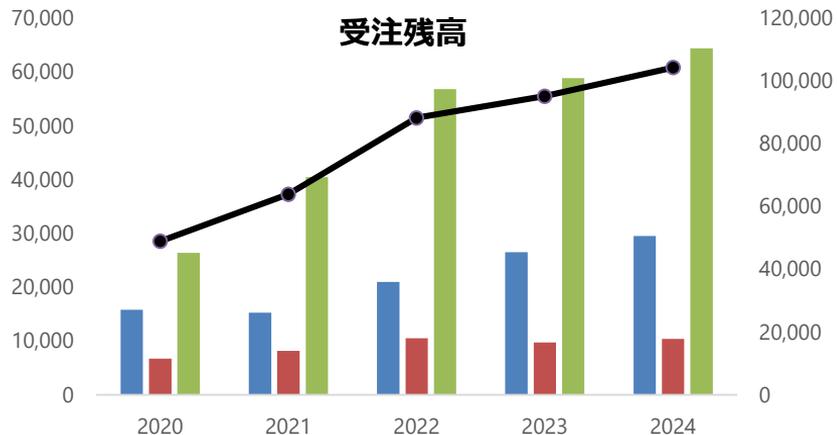
受注高



売上高



受注残高



左軸

■ 官需 ■ 民需 ■ 海外

右軸

● 合計額

単位：百万円

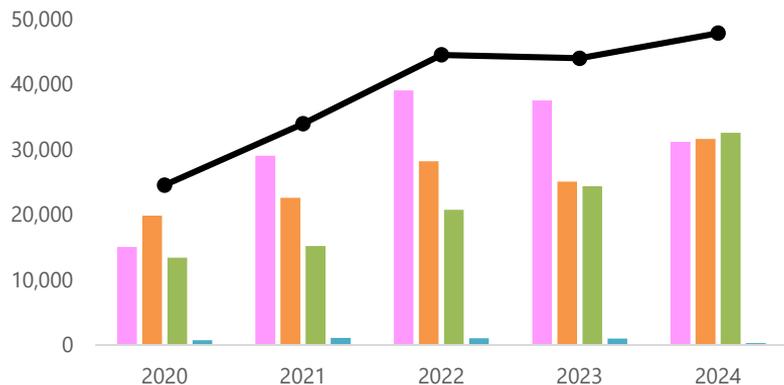
事業分野別受注高・売上高・受注残高

単位：百万円

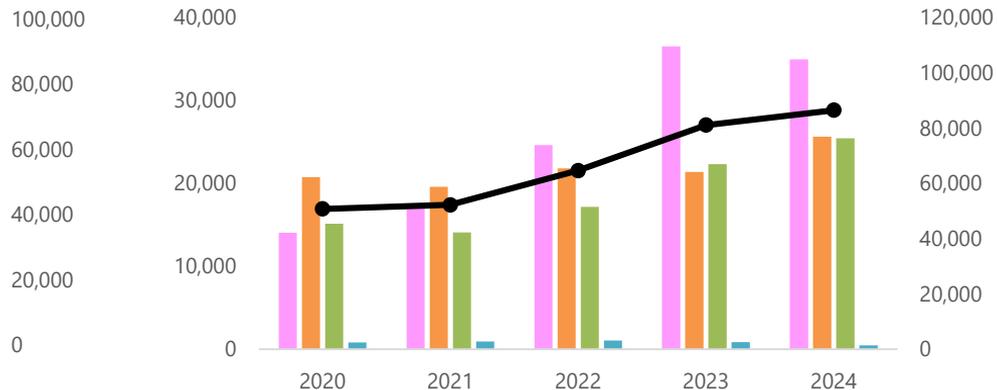
	2023年度			2024年度		
	受注	売上	受注残	受注	売上	受注残
ハイテクポンプ	37,542	36,499	47,583	31,147	34,940	43,790
前年増減率	▲3.9%	48.4%	2.2%	▲17.0%	▲4.3%	▲8.0%
プロジェクト	25,057	21,396	34,005	31,633	25,633	40,006
前年増減率	▲11.1%	▲1.9%	12.1%	26.2%	19.8%	17.6%
サービス	24,367	22,318	13,292	32,557	25,447	20,402
前年増減率	17.5%	30.0%	18.2%	33.6%	14.0%	53.5%
新工ネ・環境	989	891	258	295	482	71
前年増減率	▲6.3%	▲17.0%	61.3%	▲70.2%	▲45.9%	▲72.5%
合計	87,955	81,103	95,138	95,633	86,502	104,269
前年増減率	▲1.2%	25.4%	7.8%	8.7%	6.7%	9.6%

事業分野別受注高・売上高・受注残高（百万円）

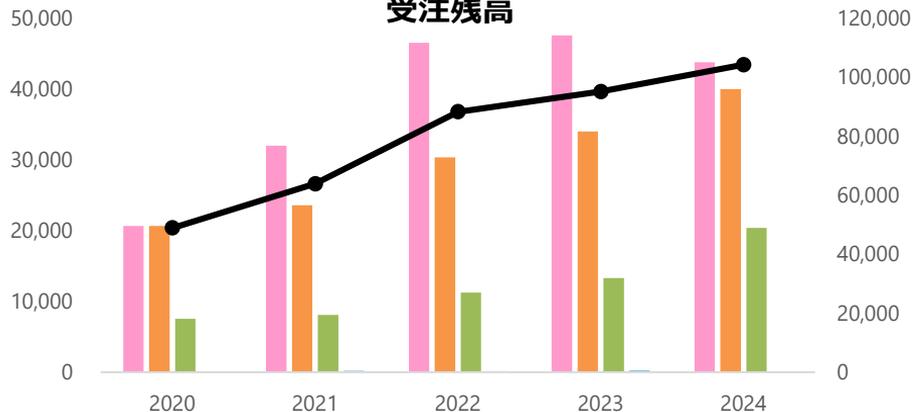
受注高



売上高



受注残高



左軸

■ ハイテクポンプ

■ プロジェクト

■ サービス

■ 新エネ

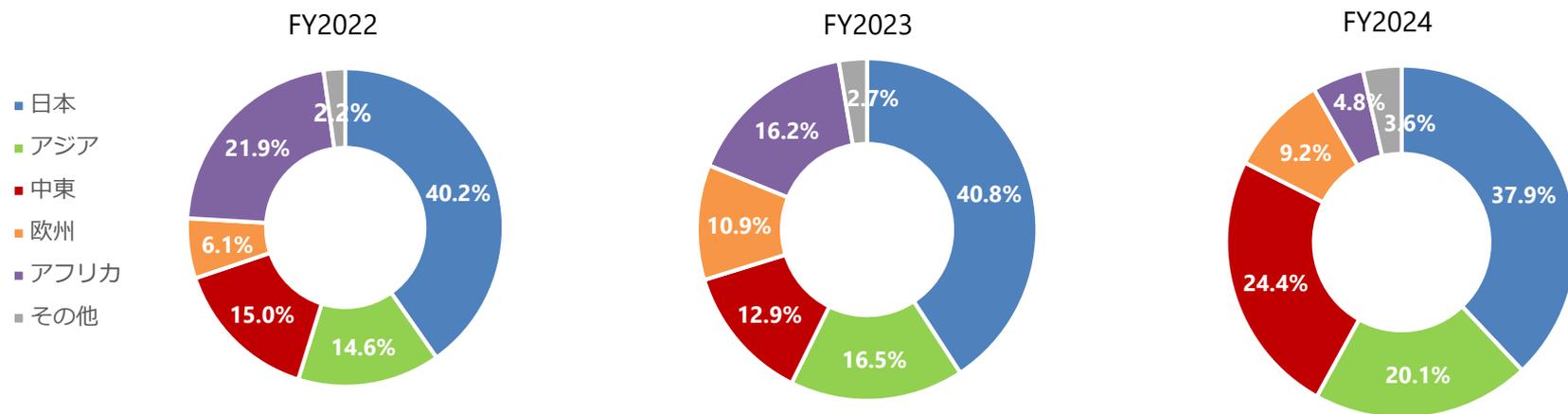
右軸

● 合計額

地域別受注高

単位：百万円

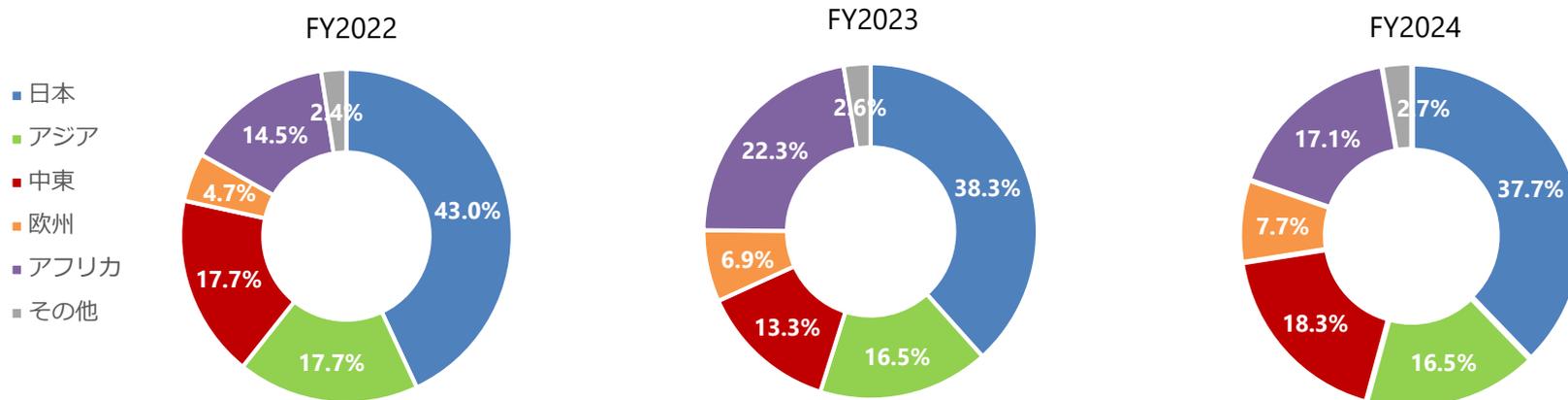
	日本	海外全体	海外内訳					合計
			アジア	中東	欧米	アフリカ	その他	
2022年度	35,831 (40.2%)	53,196 (59.8%)	12,991 (14.6%)	13,383 (15.0%)	5,377 (6.1%)	19,475 (21.9%)	1,969 (2.2%)	89,027
2023年度	35,848 (40.8%)	52,107 (59.2%)	14,528 (16.5%)	11,377 (12.9%)	9,558 (10.9%)	14,297 (16.2%)	2,344 (2.7%)	87,955
2024年度	36,292 (37.9%)	59,341 (62.1%)	19,206 (20.1%)	23,335 (24.4%)	8,833 (9.2%)	4,563 (4.8%)	3,401 (3.6%)	95,633



地域別売上高

単位：百万円

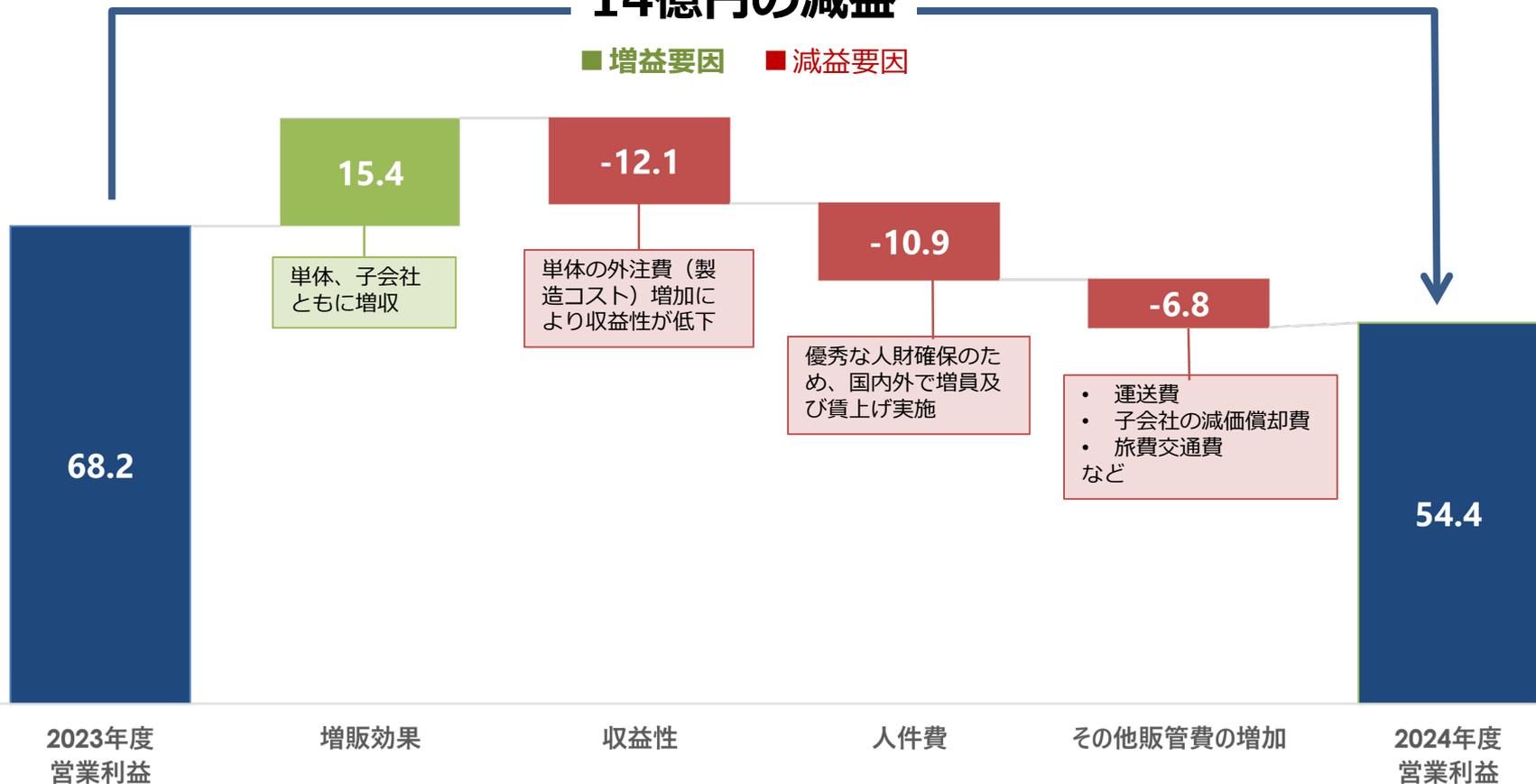
	日本	海外全体	海外内訳					合計
			アジア	中東	欧米	アフリカ	その他	
2022年度	27,821 (43.0%)	36,836 (57.0%)	11,442 (17.7%)	11,430 (17.7%)	3,038 (4.7%)	9,344 (14.5%)	1,581 (2.4%)	64,657
2023年度	31,066 (38.3%)	50,037 (61.7%)	13,411 (16.5%)	10,822 (13.3%)	5,590 (6.9%)	18,058 (22.3%)	2,154 (2.6%)	81,103
2024年度	32,641 (37.7%)	53,861 (62.3%)	14,258 (16.5%)	15,835 (18.3%)	6,653 (7.7%)	14,750 (17.1%)	2,361 (2.7%)	86,502



連結営業利益増減分析

14億円の減益

■ 増益要因 ■ 減益要因



本資料の業績などに関する将来の予想、見通しなどは現時点で入手可能な情報に基づき算出したものです。

したがって、実際の業績は今後の様々な要因によって、異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

【お問い合わせ先】

株式会社 西島製作所 総務部 コーポレートブランディング課
Tel : 072-695-0551
Email : ir-torishima@torishima.co.jp